

平成20年介護福祉士等就労状況調査の概要について

財団法人社会福祉振興・試験センターにおいて、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士有資格者に対し、有資格者の就労状況及び就労意識等に関する調査を実施。

【調査の概要】

1. 調査時期等

平成20年7月1日現在の状況について、本年9月22日に調査票を送付し、10月22日までを回答期限とした。

2. 調査回答者の状況

平成20年3月末時点における3資格全ての登録者770,896人に対し登録情報の確認を行った際に、本調査に同意した有資格者308,583人(有資格者全体の約40%)へ調査票を送付し、186,379人(有効回答率約60%(下表参照))から有効回答を得た。

	合計	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
登録状況把握調査票送付数	770,896人	95,584人	640,544人	34,768人
調査票送付(現況把握調査同意者)数	308,583人	43,018人	249,844人	15,721人
有効回答数	186,379人	26,624人	152,564人	7,191人
有効回収率	60.4%	61.9%	61.1%	45.7%

3. 調査回答者の保有資格の状況

調査回答者の保有資格は、① 社会福祉士26,624人(約14%)② 介護福祉士152,564人(約82%)
③ 精神保健福祉士7,191人(約4%)であった。

4. 調査回答者の就労状況

調査対象者の就労分野の状況は、

- ① 福祉・介護分野で就労している者 … 142,980人(約77%)
- ② 他分野で就労している者 … 15,800人(約9%)
- ③ 現在就労していない者 … 27,599人(約15%) であった。

【総事業費】

344,738千円(登録者現況調査220,143千円、就労状況調査124,596千円)

【調査結果】

I 福祉・介護分野で就労している者の状況

1. 就労している職場での職種の状況

有資格者の就労している職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士では「相談員・指導員」、介護福祉士では「介護職員」の割合が最も高く、過半数を超えていた。

また、社会福祉士・精神保健福祉士では約10%程度が「施設長・管理者」であった。

2. 福祉・介護分野における通算従事年数

有資格者の福祉・介護分野における通算従事年数を見ると、通算従事年数が5年以上である者の割合は社会福祉士で70%、介護福祉士で約80%、精神保健福祉士で約60%となっており、介護福祉士が最も高かった。

3. 決まって支給される給与等の状況

○ 正規職員の給与（月額）

社会福祉士…249,389円 介護福祉士…200,715円 精神保健福祉士…247,120円

○ 賞与（年間）

社会福祉士…781,420円 介護福祉士…490,767円 精神保健福祉士…778,141円

○ 資格手当（月額）

社会福祉士… 14,100円 介護福祉士… 10,802円 精神保健福祉士… 15,544円

4. 福祉・介護分野での就労継続意向

福祉・介護分野での就労継続の意向を見ると、社会福祉士・介護福祉士の約50%、精神保健福祉士の約60%が「現在の職場、現在と同じ職種で働きたい」と回答した。一方、有資格者の約10%程度が「福祉・介護分野から離れたたい」と回答した。

5. 資格取得によるメリット

資格取得者の資格取得によるメリットを見ると、有資格者の約30%が「特に変化はない」と回答した。

この他、社会福祉士・介護福祉士では「自信を持って業務に取り組むことができるようになった」、精神保健福祉士では希望していた職種に就くことができた」の割合も高かった。

Ⅱ 他分野で就労している者の状況

1. 現在就労している業種の状況

他分野で働いている有資格者の業種は、3福祉士いずれも「病院・診療所」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「公務員（福祉以外）」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の同分野への復帰意向を見ると、有資格者の約50%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約20%程度は「戻りたくない」と回答している。

Ⅲ 現在就労していない者の状況

1. 現在働いていない理由

現在就労していない有資格者の理由を見ると、3福祉士のいずれも「出産・子育てのため」の割合が最も高かった。この他、「腰痛等、体調を崩しているため」の割合も高かった。

2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約70%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約10%程度は「戻りたくない」と回答している。